

平成29年度(2017年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん

令和元年(2019年)10月



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

地方公会計の整備

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表からなる財務書類を、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」の2つの方式のいずれかにより早期に作成し公表することが要請されました。

このため、京丹波町では、平成22年度決算より、総務省が示す2つの方式のうち「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも着実に進められてきましたが、上記2方式や地方公共団体独自の方式等、複数の財務書類の作成方法があることで、市町村同士の比較が難しいといった課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を要請されることとなりました。

このため、京丹波町では、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。



※1: 第三セクター等は、出資割合が25%超のものを連結対象としています。

平成29年度の決算状況

連結会計における平成29年度決算の状況は、次のとおりです。

| 貸借対照表【BS】 | | 行政コスト計算書【PL】 | |
|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 資産 | 負債 | 経常費用 | 経常収益 |
| 98,610百万円 | 38,902百万円 | 22,405百万円 | 5,480百万円 |
| うち現金預金 | | 臨時損失 | 臨時利益 |
| 1,520百万円 | | 150百万円 | 11百万円 |
| | 純資産 | | 純行政コスト |
| | 59,708百万円 | | (△)17,064百万円 |
| | | | |
| 資金収支計算書【CF】 | | 純資産変動計算書【NW】 | |
| 本年度資金収支額 | 前年度末資金残高 | 前年度末純資産残高 | 本年度純資産変動額 |
| △440百万円 | 1,897百万円 | 60,866百万円 | △1,158百万円 |
| | 本年度末歳計外現金残高 | うち純行政コスト | |
| | 60百万円 | △17,064百万円 | |
| 本年度末現金預金残高 | | 本年度末純資産残高 | |
| 1,520百万円 | | 59,708百万円 | |

※: 矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

※: 表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債等の残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、京丹波町が保有している建物、道路等の固定資産や、現金預金、基金、貸付金等の残高を表しており、町全体で約986億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債等の「負債」が約389億円、資産から負債を差し引いた「純資産」が約597億円となっています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書とは

平成29年度中の資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを表しています。

行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたものが、「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

京丹波町の平成29年度の「純行政コスト」は、約171億円でした。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成29年度中にどのように増減したかを表しており、貸借対照表の「純資産」と一致します。

京丹波町の純資産は、平成29年度中に約3億円減少し、年度末残高は約597億円でした。

資金収支計算書とは

「資金（現金預金）」が平成29年度中にどのように増減したかを表しており、表中の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

京丹波町の平成29年度における「資金収支額（資金の増減額）」は約△4億円、「本年度末現金預金残高」は、約15億円でした。

各財務書類の説明

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| | 一般 | 全体 | 連結 | | 一般 | 全体 | 連結 |
|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| 資産 | 64,282 | 93,280 | 98,610 | 負債 | 15,975 | 36,435 | 38,902 |
| 固定資産 | 61,982 | 90,099 | 94,232 | 固定負債 | 14,459 | 33,748 | 35,670 |
| 有形固定資産 | 57,183 | 84,707 | 87,676 | 地方債等 | 12,926 | 26,662 | 27,766 |
| 無形固定資産 | 64 | 1,121 | 1,256 | 長期未払金 | - | - | 0 |
| 投資その他の資産 | 4,735 | 4,271 | 5,301 | 退職手当引当金 | 1,534 | 1,611 | 2,143 |
| 流動資産 | 2,300 | 3,180 | 4,377 | 損失補償等引当金 | - | - | - |
| 現金預金 | 263 | 929 | 1,520 | その他 | - | 5,475 | 5,760 |
| 未収金 | 22 | 320 | 772 | 流動負債 | 1,516 | 2,688 | 3,233 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 1年内償還予定地方債等 | 1,339 | 2,405 | 2,594 |
| 基金 | 2,017 | 2,017 | 2,083 | 未払金 | - | 63 | 275 |
| 棚卸資産 | - | 6 | 88 | 未払費用 | - | - | 43 |
| その他 | - | - | 9 | 前受金 | - | - | 3 |
| 徴収不能引当金 | △1 | △91 | △94 | 前受収益 | - | - | - |
| | | | | 賞与等引当金 | 118 | 161 | 236 |
| | | | | 預り金 | 59 | 59 | 70 |
| | | | | その他 | - | 0 | 12 |
| | | | | 純資産 | 48,307 | 56,844 | 59,708 |
| 資産合計 | 64,282 | 93,280 | 98,610 | 負債及び純資産合計 | 64,282 | 93,280 | 98,610 |

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

資産

- ・ 固定資産：長期にわたって使用するため保有する資産のことで、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。
- ・ 有形固定資産：土地、建物、工作物等、長期にわたって使用するために保有している有形の資産です。庁舎・学校等の事業用資産、道路・上下水道・公園等のインフラ資産、物品に分類されます。
- ・ 無形固定資産：地上権、著作権等の法律上認められた権利やソフトウェア等、具体的に目に見える形をもたない固定資産です。
- ・ 投資その他の資産：有形・無形固定資産以外の長期保有資産のことで、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、財政調整基金以外の基金等が該当します。
- ・ 流動資産：現金預金の他、比較的短期間（1年以内）に現金化すると考えられる資産です。
- ・ 未収金：徴収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権です。
- ・ 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものです。
- ・ 基金：基金のうち、財政調整基金のみが計上されます。

負債

- ・ 固定負債：支払期限等が1年を超えるもので、それまでは支出もしくは費用化されないと考えられる負債です。
- ・ 地方債等：町債のうち、償還予定が1年を超えるものをいいます。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額です。
- ・ 流動負債：短期間（1年以内）に支払期限等が到来する負債のことをいいます。
- ・ 1年内償還予定地方債等：町債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。

純資産

- ・ 純資産：資産から負債を差し引いた額で、増減の内訳は純資産変動計算書で表しています。

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 一般 | 全体 | 連結 |
|--------------------|--------|---------|---------|
| 経常費用 (A) | 10,483 | 16,341 | 22,405 |
| 業務費用 | 5,958 | 9,471 | 13,480 |
| 人件費 | 1,772 | 2,547 | 4,253 |
| 物件費等 | 4,058 | 6,432 | 8,596 |
| その他の業務費用 | 128 | 492 | 631 |
| 移転費用 | 4,524 | 6,870 | 8,925 |
| 経常収益 (B) | 636 | 2,172 | 5,480 |
| 使用料及び手数料 | 348 | 1,649 | 3,353 |
| その他 | 288 | 523 | 2,127 |
| 純経常行政コスト (C) (B-A) | △9,846 | △14,169 | △16,925 |
| 臨時損失 (D) | 59 | 147 | 150 |
| 災害復旧事業費 | 59 | 59 | 59 |
| 資産除売却損 | 0 | 0 | 3 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | - | 88 | 88 |
| 臨時利益 (E) | 2 | 2 | 11 |
| 資産売却益 | 2 | 2 | 2 |
| その他 | - | - | 9 |
| 純行政コスト (C+E-D) | △9,903 | △14,314 | △17,064 |

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 人件費：職員給与等の勤労の対価や報酬として支払われる費用等です。
- ・ 物件費等：旅費、消耗品費、備品購入費、委託料といった消費的性質の経費で資産計上されないものや、資産の機能維持のための修繕料、資産の減価償却費等をいいます。
- ・ 移転費用：補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等をいいます。
- ・ 使用料及び手数料：公共サービス等の対価として徴収する使用料・手数料をいいます。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費や資産除売却損等、臨時に発生する費用をいいます。
- ・ 臨時利益：資産売却益等、臨時に発生する収益をいいます。
- ・ 純行政コスト：行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたもので、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 一般 | 全体 | 連結 |
|-------------------------|--------|---------|---------|
| 前年度末純資産残高 (A) | 49,493 | 58,399 | 60,866 |
| 純行政コスト (B) | △9,903 | △14,314 | △17,064 |
| 財源 (C) | 8,715 | 13,042 | 15,987 |
| 税収等 | 7,223 | 10,030 | 11,603 |
| 国県等補助金 | 1,492 | 3,013 | 4,384 |
| 本年度差額 (D) (B+C) | △1,188 | △1,272 | △1,077 |
| 資産評価差額 (E) | △0 | △0 | △0 |
| 無償所管換等 (F) | 2 | 12 | 14 |
| その他 (G) | - | △294 | △95 |
| 本年度純資産変動額 (H) (D+E+F+G) | △1,186 | △1,554 | △1,158 |
| 本年度末純資産残高 (A+H) | 48,307 | 56,844 | 59,708 |

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ・ 税収等：町税、地方交付税、地方譲与税等をいいます。
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、府支出金等をいいます。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価額の差額をいいます。
- ・ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。
- ・ 本年度末純資産残高：貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 一般 | 全体 | 連結 |
|--------------------|-------|--------|-------|
| 業務活動収支 ① | 736 | 1,757 | / |
| 業務支出 | 8,367 | 12,982 | / |
| 業務収入 | 9,162 | 14,798 | / |
| 臨時支出 | 59 | 59 | / |
| 臨時収入 | - | - | / |
| 投資活動収支 ② | △544 | △781 | / |
| 投資活動支出 | 1,038 | 1,418 | / |
| 投資活動収入 | 494 | 637 | / |
| 財務活動収支 ③ | △484 | △1,342 | / |
| 財務活動支出 | 1,402 | 2,464 | / |
| 財務活動収入 | 919 | 1,122 | / |
| 本年度資金収支額 ④ (①+②+③) | △292 | △367 | △440 |
| 前年度末資金残高 ⑤ | 495 | 1,236 | 1,897 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 ⑥ | - | - | 3 |
| 本年度末資金残高 ⑦ (④+⑤+⑥) | 203 | 869 | 1,460 |

| | | | |
|---------------------|-----|-----|-------|
| 前年度末歳計外現金残高 ⑧ | 58 | 58 | 58 |
| 本年度歳計外現金増減額 ⑨ | 2 | 2 | 2 |
| 本年度末歳計外現金残高 ⑩ (⑧+⑨) | 59 | 59 | 60 |
| 本年度末現金預金残高 ⑪+⑩ | 263 | 929 | 1,520 |

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

用語解説

- ・ 業務活動収支：投資活動及び財務活動以外の業務により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 投資活動収支：固定資産の取得及び売却等により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 財務活動収支：町債等の資金調達及びその償還により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 本年度末現金預金残高：貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類からわかること

資産老朽化比率

【減価償却累計額 ÷ (償却資産の貸借対照表計上額 + 減価償却累計額)】

一般会計等 55.7% 全体会計 48.6% 連結会計 49.4%

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

純資産比率【純資産 ÷ 資産】

一般会計等 75.1% 全体会計 60.9% 連結会計 60.5%

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるとされています。また、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない総資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を把握することができます。

社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

一般会計等 24.9% 全体会計 34.3% 連結会計 34.6%

社会資本等（有形固定資産）形成に対し、将来の償還が必要な地方債等の負債がどれくらいの割合になっているかを算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の割合を把握することができます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支】

一般会計等 304百万円 全体会計 1,348百万円

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。バランスが均衡している場合には、地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

債務償還可能年数【(将来負担額 - 充当可能基金残高)

÷ (業務収入 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)】

一般会計等 21.1年 全体会計 10.9年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

平成29年度(2017年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類

一般会計等

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 61,981,730 | 固定負債 | 14,459,281 |
| 有形固定資産 | 57,182,750 | 地方債 | 12,925,551 |
| 事業用資産 | 21,044,697 ※ | 長期未払金 | - |
| 土地 | 11,367,094 | 退職手当引当金 | 1,533,730 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 19,508,834 | その他 | 0 |
| 建物減価償却累計額 | △ 11,725,860 | 流動負債 | 1,515,993 |
| 工作物 | 5,700,528 | 1年内償還予定地方債 | 1,338,923 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,994,022 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 117,633 |
| 航空機 | - | 預り金 | 59,437 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 0 |
| その他 | - | 負債合計 | 15,975,274 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 188,124 | 固定資産等形成分 | 63,998,472 |
| インフラ資産 | 35,892,017 ※ | 余剰分(不足分) | △ 15,691,580 |
| 土地 | 1,058,354 | | |
| 建物 | 8,759 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 3,844 | | |
| 工作物 | 73,228,199 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 38,938,532 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 539,080 | | |
| 物品 | 966,651 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 720,615 | | |
| 無形固定資産 | 64,278 | | |
| ソフトウェア | 64,278 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 4,734,702 | | |
| 投資及び出資金 | 1,860,987 | | |
| 有価証券 | 1,880 | | |
| 出資金 | 1,859,107 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 116,910 | | |
| 長期延滞債権 | 87,946 | | |
| 長期貸付金 | 1,800 | | |
| 基金 | 2,905,065 | | |
| 減債基金 | 415,933 | | |
| その他 | 2,489,132 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,186 | | |
| 流動資産 | 2,300,435 ※ | | |
| 現金預金 | 262,675 | | |
| 未収金 | 22,069 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 2,016,742 | | |
| 財政調整基金 | 2,016,742 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,050 | | |
| 資産合計 | 64,282,165 | 純資産合計 | 48,306,892 ※ |
| | | 負債及び純資産合計 | 64,282,165 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 10,482,514 ※ |
| 業務費用 | 5,958,372 ※ |
| 人件費 | 1,772,118 |
| 職員給与費 | 1,472,755 |
| 賞与等引当金繰入額 | 117,633 |
| 退職手当引当金繰入額 | 52,666 |
| その他 | 129,064 |
| 物件費等 | 4,057,846 ※ |
| 物件費 | 1,739,624 |
| 維持補修費 | 239,134 |
| 減価償却費 | 2,060,927 |
| その他 | 18,160 |
| その他の業務費用 | 128,408 |
| 支払利息 | 111,656 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - |
| その他 | 16,752 |
| 移転費用 | 4,524,142 |
| 補助金等 | 2,750,134 |
| 社会保障給付 | 725,624 |
| 他会計への繰出金 | 1,045,870 |
| その他 | 2,514 |
| 経常収益 | 636,396 |
| 使用料及び手数料 | 348,028 |
| その他 | 288,368 |
| 純経常行政コスト | △ 9,846,118 |
| 臨時損失 | 59,245 |
| 災害復旧事業費 | 59,245 |
| 資産除売却損 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 1,991 |
| 資産売却益 | 1,991 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 9,903,372 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|-------------|---------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 49,493,330 | 65,323,879 | △ 15,830,549 |
| 純行政コスト(△) | △ 9,903,372 | | △ 9,903,372 |
| 財源 | 8,715,480 | | 8,715,480 |
| 税金等 | 7,223,052 | | 7,223,052 |
| 国県等補助金 | 1,492,428 | | 1,492,428 |
| 本年度差額 | △ 1,187,892 | | △ 1,187,892 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,326,861 | 1,326,861 |
| 有形固定資産等の増加 | | 795,037 | △ 795,037 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,065,371 | 2,065,371 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 162,198 | △ 162,198 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 218,725 | 218,725 |
| 資産評価差額 | △ 223 | △ 223 | |
| 無償所管換等 | 1,676 | 1,676 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,186,439 | △ 1,325,407 ※ | 138,968 ※ |
| 本年度末純資産残高 | 48,306,892 | 63,998,472 | △ 15,691,580 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,367,054 |
| 業務費用支出 | 3,842,913 ※ |
| 人件費支出 | 1,716,423 |
| 物件費等支出 | 1,998,081 |
| 支払利息支出 | 111,656 |
| その他の支出 | 16,752 |
| 移転費用支出 | 4,524,142 |
| 補助金等支出 | 2,750,134 |
| 社会保障給付支出 | 725,624 |
| 他会計への繰出支出 | 1,045,870 |
| その他の支出 | 2,514 |
| 業務収入 | 9,162,316 |
| 税込等収入 | 7,233,192 |
| 国県等補助金収入 | 1,307,579 |
| 使用料及び手数料収入 | 346,514 |
| その他の収入 | 275,031 |
| 臨時支出 | 59,245 |
| 災害復旧事業費支出 | 59,245 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 736,017 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,038,033 |
| 公共施設等整備費支出 | 794,821 |
| 基金積立金支出 | 160,398 |
| 投資及び出資金支出 | 81,014 |
| 貸付金支出 | 1,800 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 493,885 ※ |
| 国県等補助金収入 | 184,848 |
| 基金取崩収入 | 274,874 |
| 貸付金元金回収収入 | 27,944 |
| 資産売却収入 | 6,218 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 544,148 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,402,233 |
| 地方債償還支出 | 1,402,233 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 918,700 |
| 地方債発行収入 | 918,700 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 483,533 |
| 本年度資金収支額 | △ 291,664 |
| 前年度末資金残高 | 494,901 |
| 本年度末資金残高 | 203,238 ※ |
| 前年度末歳計外現金残高 | 57,656 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,781 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 59,437 |
| 本年度末現金預金残高 | 262,675 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 36,482,587 | 342,885 | 60,892 | 36,764,579 | 15,719,882 | 666,358 | 21,044,697 |
| 土地 | 11,369,865 | 1,041 | 3,812 | 11,367,094 | 0 | 0 | 11,367,094 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 19,418,359 | 91,675 | 1,200 | 19,508,834 | 11,725,860 | 434,468 | 7,782,974 |
| 工作物 | 5,664,585 | 35,943 | 0 | 5,700,528 | 3,994,022 | 231,890 | 1,706,506 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 29,778 | 214,226 | 55,880 | 188,124 | 0 | 0 | 188,124 |
| インフラ資産 | 74,373,650 | 785,131 | 324,388 | 74,834,393 | 38,942,376 | 1,287,444 | 35,892,017 |
| 土地 | 1,049,659 | 9,111 | 415 | 1,058,354 | 0 | 0 | 1,058,354 |
| 建物 | 8,759 | 0 | 0 | 8,759 | 3,844 | 262 | 4,916 |
| 工作物 | 72,894,527 | 333,672 | 0 | 73,228,199 | 38,938,532 | 1,287,183 | 34,289,666 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 420,705 | 442,348 | 323,973 | 539,080 | 0 | 0 | 539,080 |
| 物品 | 934,073 | 46,796 | 14,219 | 966,651 | 720,615 | 82,330 | 246,036 |
| 合計 | 111,790,310 | 1,174,812 | 399,499 | 112,565,623 | 55,382,873 | 2,036,132 | 57,182,750 |

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 未設定 | 合計 |
|--------|-----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
| 事業用資産 | 3,694,469 | 6,538,265 | 834,566 | 379,255 | 2,806,063 | 505,094 | 6,286,985 | 0 | 21,044,697 |
| 土地 | 3,184,834 | 2,361,087 | 415,803 | 75,758 | 1,154,507 | 73,119 | 4,101,986 | - | 11,367,094 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 500,613 | 3,937,624 | 418,664 | 297,557 | 1,280,535 | 36,199 | 1,311,780 | - | 7,782,974 |
| 工作物 | - | 229,271 | - | 0 | 280,795 | 395,776 | 800,664 | - | 1,706,506 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 9,021 | 10,282 | 99 | 5,940 | 90,225 | - | 72,556 | 0 | 188,124 |
| インフラ資産 | 32,083,268 | - | - | - | 3,367,824 | - | - | 440,925 | 35,892,017 |
| 土地 | 1,058,168 | - | - | - | 186 | - | - | - | 1,058,354 |
| 建物 | 4,916 | - | - | - | - | - | - | - | 4,916 |
| 工作物 | 30,922,483 | - | - | - | 3,367,184 | - | - | - | 34,289,666 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 97,701 | - | - | - | 454 | - | - | 440,925 | 539,080 |
| 物品 | 2,502 | 8,185 | 607 | 6,692 | 13,873 | 115,987 | 98,191 | - | 246,036 |
| 合計 | 35,780,238 | 6,546,450 | 835,173 | 385,948 | 6,187,760 | 621,081 | 6,385,176 | 440,925 | 57,182,750 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 9,820 | 0.191 | 1,880 | 0.050 | 491 | 1,389 | 491 |
| 合計 | 9,820 | 0.191 | 1,880 | 0.050 | 491 | 1,389 | 491 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------|---------------------------|------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 丹波地域開発株式会社 | 303,000 | 589,597 | 130,229 | 459,368 | 748,000 | 40.51% | 186,090 | 116,910 | 303,000 |
| 公益財団法人丹波ふるさと振興公社 | 14,700 | 18,647 | 3,576 | 15,071 | 15,000 | 98.00% | 14,770 | - | 14,700 |
| 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会 | 1,550 | 106,169 | 56,728 | 49,441 | 2,050 | 75.61% | 37,382 | - | 1,550 |
| 株式会社丹波情報センター | 10,000 | 23,194 | 806 | 22,388 | 20,000 | 50.00% | 11,194 | - | 10,000 |
| 公益財団法人瑞穂農業公社 | 20,000 | 56,026 | 7,385 | 48,641 | 25,000 | 80.00% | 38,913 | - | 20,000 |
| グリーンランドみずほ株式会社 | 35,000 | 80,402 | 19,619 | 60,782 | 50,000 | 70.00% | 42,547 | - | 35,000 |
| 瑞穂農林株式会社 | 4,100 | 1,032,141 | 1,006,869 | 25,272 | 10,000 | 41.00% | 10,362 | - | 4,100 |
| 一般財団法人和知ふるさと振興センター | 27,000 | 112,950 | 36,106 | 76,844 | 31,000 | 87.10% | 66,931 | - | 27,000 |
| 水道事業会計 | 19,300 | 14,438,348 | 13,888,413 | 549,935 | 19,300 | 100.00% | 549,935 | - | - |
| 合計 | 1,819,636 | 18,529,655 | 15,973,764 | 2,555,892 | 2,313,823 | - | 2,198,659 | 116,910 | 415,350 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| 京都府信用保証協会 | 8,875 | 770,567,311 | 690,044,813 | 80,522,498 | 7,626,878 | 0.12% | 96,627 | - | 8,875 | 8,875 |
| 公益財団法人京都府農業総合支援センター | 270 | 397,316 | 383,114 | 14,203 | 13,910 | 1.94% | 276 | - | 270 | 270 |
| 京都府農業信用基金協会 | 4,650 | 109,601,485 | 105,341,813 | 4,259,672 | 2,873,520 | 0.16% | 6,815 | - | 4,650 | 4,650 |
| 公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター | 846 | 1,050,469 | 1,214 | 1,049,255 | 1,001,230 | 0.08% | 839 | - | 846 | 846 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 300 | 42,776,548 | 28,454,123 | 14,322,425 | 136,900 | 0.22% | 31,509 | - | 300 | 300 |
| 京丹波森林組合 | 330 | 316,557 | 80,860 | 235,697 | 72,067 | 0.46% | 1,084 | - | 330 | 330 |
| 株式会社グランベール京都ゴルフ倶楽部(※) | 5,600 | 958,079 | 674,194 | 283,885 | 357,802 | 3.91% | 11,100 | - | 5,600 | 5,600 |
| ミニポラントピア事業 | 15,000 | 360,649 | 164,271 | 196,378 | 125,231 | 11.98% | 23,526 | - | 15,000 | 15,000 |
| 社会福祉法人わち福祉会 | 1,000 | 895,025 | 11,403 | 883,623 | 113,320 | 0.88% | 7,776 | - | 1,000 | 1,000 |
| 地方公営企業等金融機構 | 2,600 | 24,755,829,000 | 24,488,402,000 | 267,427,000 | 16,602,000 | 0.02% | 53,485 | - | 2,600 | 2,600 |
| 合計 | 39,471 | 25,682,752,441 | 25,313,557,804 | 369,194,637 | 28,922,858 | - | 233,038 | - | 39,471 | 39,471 |

※株式会社グランベール京都ゴルフ倶楽部の出資割合(%)は株式数により算定しているため、(A)/(E)とは一致しません。

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-----------|-------|---------|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,016,742 | - | - | - | 2,016,742 | 2,016,742 |
| 減債基金 | 415,933 | - | - | - | 415,933 | 415,933 |
| 振興基金 | 1,690,331 | 1,501 | - | - | 1,691,832 | 1,690,723 |
| 地域福祉基金 | 108,373 | - | - | - | 108,373 | 108,373 |
| まちづくり推進基金 | 25,980 | - | - | - | 25,980 | 25,980 |
| 中山間ふるさと保全基金 | 12,565 | - | - | - | 12,565 | 12,565 |
| 鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金 | 25,944 | - | - | - | 25,944 | 25,944 |
| 集落営農推進基金 | 9,338 | - | - | - | 9,338 | 9,338 |
| 林道維持管理基金 | 531 | - | - | - | 531 | 531 |
| 図書充実基金 | 1,880 | - | - | - | 1,880 | 1,880 |
| 災害救助基金 | 4,392 | - | - | - | 4,392 | 4,392 |
| 過疎地域自立促進特別基金 | 179,909 | - | - | - | 179,909 | 179,909 |
| ふるさと応援寄附金基金 | 18,013 | - | - | - | 18,013 | 18,013 |
| 土地開発基金 | 118,978 | - | 269,013 | - | 387,991 | 387,991 |
| 育英基金 | 16,380 | - | - | - | 16,380 | 16,380 |
| バス運行事業特別会計基金 | 6,004 | - | - | - | 6,004 | 6,004 |
| 合計 | 4,651,293 | 1,501 | 269,013 | - | 4,921,807 | 4,920,698 |

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | - | - | - | - | - |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 合計 | - | - | - | - | - |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|--------------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| | | |
| その他の貸付金 | | |
| 奨学資金 | 3,360 | 160 |
| | | |
| 小計 | 3,360 | 160 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 7,334 | 349 |
| 町民税法人 | 1,030 | 49 |
| 固定資産税 | 43,854 | 2,087 |
| 軽自動車税 | 2,373 | 113 |
| | | |
| その他の未収金 | | |
| 農地・農業用施設災害復旧事業分担金(過年度分) | 243 | 12 |
| 保育所入所負担金過年度分 | 2,298 | 109 |
| 延長保育料(過年度分) | 12 | 1 |
| CATV加入金(過年度分) | 50 | 2 |
| 南丹区域農用地総合整備事業地元負担金(過年度分) | 1,105 | 53 |
| 学童保育負担金滞納分 | 110 | 5 |
| マイクロバス利用負担金滞納分 | 71 | 3 |
| 子育て支援センター使用料(過年度分) | 12 | 1 |
| 保育所利用料過年度分 | 223 | 11 |
| 農村多元情報施設使用料(過年) | 906 | 43 |
| 町営住宅使用料過年分 | 16,778 | 799 |
| 幼稚園授業料滞納分 | 314 | 15 |
| 建物貸付料過年度分 | 1,401 | 67 |
| 土地貸付料過年度分 | 110 | 5 |
| 学童保育利用者保険料滞納繰越分 | 6 | 0 |
| 学校給食費(過年度分) | 4,911 | 234 |
| 製造加工品等売上収入(過年度分) | 257 | 12 |
| 保育所通園バス代(過年度分) | 28 | 1 |
| 小学校通学バス代(過年度分) | 78 | 4 |
| 中学校通学バス代(過年度分) | 225 | 11 |
| 換地処分精算金収入(過年度分) | 331 | 16 |
| 道路改修工事負担収入 | 185 | 9 |
| 施設管理協力金 | 342 | 16 |
| | | |
| 小計 | 84,585 | 4,026 |
| 合計 | 87,946 | 4,186 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| | | |
| その他の貸付金 | | |
| | | |
| 小計 | | |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 4,701 | 224 |
| 町民税法人 | 427 | 20 |
| 固定資産税 | 10,257 | 488 |
| 軽自動車税 | 1,333 | 63 |
| その他の未収金 | | |
| 南丹区域農用地総合整備事業負担金 | 195 | 9 |
| 保育所利用料現年度分 | 36 | 2 |
| 農村多元情報施設使用料(現年) | 676 | 32 |
| 町営住宅使用料現年分 | 3,207 | 153 |
| 土地貸付料 | 3 | 0 |
| 建物貸付料 | 50 | 2 |
| 学童保育利用者保険料 | 501 | 24 |
| 学校給食費 | 7 | 0 |
| 小学校通学バス代 | 677 | 32 |
| 中学校通学バス代 | - | - |
| | | |
| 小計 | 22,069 | 1,050 |
| 合計 | 22,069 | 1,050 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|-----------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|---------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 125,596 | 18,314 | 125,596 | - | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 231,480 | 42,219 | 228,344 | 3,136 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 147,152 | 19,091 | 147,152 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 569,317 | 99,554 | 556,427 | - | 12,890 | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 3,035,181 | 246,762 | 140,537 | 108,941 | 1,309,140 | 652,078 | - | - | 824,486 |
| その他 | 4,994,717 | 512,395 | 3,934,684 | 491,293 | 306,239 | 262,500 | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 4,955,429 | 369,501 | 4,292,499 | - | 234,556 | 428,374 | - | - | - |
| 減税補てん債 | 51,515 | 14,837 | 51,515 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 154,086 | 16,249 | - | - | - | - | - | - | 154,086 |
| 合計 | 14,264,473 | 1,338,923 | 9,476,755 | 603,370 | 1,862,825 | 1,342,952 | - | - | 978,572 |

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 14,264,473 | 12,805,171 | 1,111,769 | 107,451 | 49,786 | 79,062 | 28,749 | 82,485 |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| 14,264,473 | 1,338,923 | 1,408,553 | 1,385,742 | 1,433,697 | 1,343,810 | 4,802,389 | 1,951,723 | 514,364 | 85,272 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| - | 該当なし |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 投資損失引当金 | 124,772 | - | - | 7,862 | 116,910 |
| 徴収不能引当金 | 12,272 | - | 4,578 | 3,507 | 4,186 |
| 流動資産 | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 2,686 | - | - | 1,636 | 1,050 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職手当引当金 | 1,481,064 | 52,666 | - | - | 1,533,730 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | | | | | |
| 賞与等引当金 | 114,604 | 117,633 | 114,604 | - | 117,633 |
| 合計 | 1,735,398 | 170,299 | 119,183 | 13,005 | 1,773,510 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|----------------|-----------|-----------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 農林漁業に係る補助金 | 補助事業者等 | 270,743 | 農林漁業施設等整備に係る補助金 |
| | 介護施設等整備補助金 | 介護事業者 | 29,808 | 介護施設等整備に係る補助金 |
| | その他 | | 38,928 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | | | 339,479 |
| その他の補助金等 | 農林漁業に係る補助金等 | 申請者等 | 328,864 | 農林漁業事業等に係る補助金 |
| | 病院事業会計運営補助金 | 国保京丹波町病院事業会計 | 259,566 | 特別会計への補助金 |
| | 水道事業会計補助金 | 水道事業会計 | 619,399 | 特別会計への補助金 |
| | 後期高齢医療負担金 | 京都府後期高齢者医療広域連合 | 213,941 | 一部事務組合への負担金 |
| | 船井郡衛生管理組合分担金 | 船井郡衛生管理組合 | 252,695 | 一部事務組合への負担金 |
| | 京都中部広域消防組合負担金 | 京都中部広域消防組合 | 282,711 | 一部事務組合への負担金 |
| | 退職手当組合負担金 | 退職手当組合 | 157,084 | 一部事務組合への負担金 |
| | 社会福祉協議会専任職員等補助金 他 | (社)京丹波町社会福祉協議会 | 49,996 | 社会福祉協議会への補助金等 |
| | その他 | | 246,398 | |
| | 計 | | | 2,410,655 |
| 合計 | | | 2,750,134 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|-------|--------|-------------|-----------|-----------|
| 一般会計等 | 税収等 | 町税 | | 1,712,002 |
| | | 地方譲与税 | | 92,945 |
| | | 利子割交付金 | | 2,804 |
| | | 配当割交付金 | | 10,415 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 10,269 |
| | | 地方消費税交付金 | | 245,405 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 68,017 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 36,858 |
| | | 地方特例交付金 | | 3,985 |
| | | 地方交付税 | | 4,968,957 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 2,634 |
| | | 分担金及び負担金 | | 24,224 |
| | | 寄附金 | | 21,841 |
| | | 繰入金 | | 22,697 |
| | 小計 | | 7,223,052 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 142,454 |
| | | | 府支出金 | 42,394 |
| | | | 計 | 184,848 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 485,889 |
| | | | 府支出金 | 821,690 |
| | | | 計 | 1,307,579 |
| | | 小計 | | 1,492,428 |
| | 合計 | | 8,715,480 | |

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 9,903,372 | 1,307,579 | 457,300 | 6,915,083 | 1,223,410 |
| 有形固定資産等の増加 | 795,037 | 184,848 | 461,400 | 148,788 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 162,198 | - | - | 159,181 | 3,017 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 10,860,607 | 1,492,428 | 918,700 | 7,223,052 | 1,226,427 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 現金 | - |
| 要求払預金 | 203,238 |
| 短期投資 | - |
| 合計 | 203,238 |

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち京丹波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 15.0% |
| 将来負担比率 | 128.7% |

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 747,512 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産
普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 488,673 千円 (1,859,996 千円)
土地 488,673 千円 (1,859,996 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 16,068,138 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 6,743,208 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,546,235 千円 |
| 将来負担額 | 26,052,387 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,114,525 千円 |
| 特定財源見込額 | 177,082 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,068,138 千円 |

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,162 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 303,526 千円
② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書 | 11,043,408 千円 | 10,840,550 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 26,394 千円 | 26,015 千円 |
| 資金収支計算書 | 11,069,802 千円 | 10,866,565 千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計・育英資金給付事業特別会計・町営バス運行事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支 | 736,017 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 184,848 千円 |
| 未収債権額の増加（減少） | △3,150 千円 |
| その他流動負債の増加（減少） | 1,162 千円 |
| 減価償却費 | △2,060,927 千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △3,029 千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | △52,666 千円 |
| 投資損失引当金繰入額（増減額） | 7,862 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | 0 千円 |
| 資産除売却益（損） | 1,991 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △1,187,892 千円 |

平成29年度(2017年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類

全体会計

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 90,099,399 ※ | 固定負債 | 33,747,610 |
| 有形固定資産 | 84,707,440 | 地方債等 | 26,661,581 |
| 事業用資産 | 22,540,537 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 11,623,662 | 退職手当引当金 | 1,611,468 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 21,351,252 | その他 | 5,474,561 |
| 建物減価償却累計額 | △ 12,329,007 | 流動負債 | 2,687,752 |
| 工作物 | 5,700,528 | 1年内償還予定地方債等 | 2,404,838 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,994,022 | 未払金 | 62,839 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 160,538 |
| 航空機 | - | 預り金 | 59,437 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 100 |
| その他 | - | 負債合計 | 36,435,361 ※ |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 188,124 | 固定資産等形成分 | 92,116,141 |
| インフラ資産 | 60,208,976 | 余剰分(不足分) | △ 35,271,787 |
| 土地 | 1,712,947 | | |
| 建物 | 5,754,358 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 2,723,292 | | |
| 工作物 | 101,236,795 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 46,317,276 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 545,444 | | |
| 物品 | 3,302,624 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 1,344,697 | | |
| 無形固定資産 | 1,121,091 ※ | | |
| ソフトウェア | 64,278 | | |
| その他 | 1,056,812 | | |
| 投資その他の資産 | 4,270,869 ※ | | |
| 投資及び出資金 | 456,701 | | |
| 有価証券 | 1,880 | | |
| 出資金 | 454,821 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 116,910 | | |
| 長期延滞債権 | 162,470 | | |
| 長期貸付金 | 1,800 | | |
| 基金 | 3,730,080 | | |
| 減債基金 | 415,933 | | |
| その他 | 3,314,147 | | |
| その他 | 46,522 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 9,795 | | |
| 流動資産 | 3,180,316 | | |
| 現金預金 | 928,919 | | |
| 未収金 | 319,627 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 2,016,742 | | |
| 財政調整基金 | 2,016,742 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 5,837 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 90,809 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 93,279,715 | 純資産合計 | 56,844,354 |
| | | 負債及び純資産合計 | 93,279,715 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------------------|
| 経常費用 | 16,341,026 |
| 業務費用 | 9,471,261 ※ |
| 人件費 | 2,547,321 |
| 職員給与費 | 2,204,328 |
| 賞与等引当金繰入額 | 160,538 |
| 退職手当引当金繰入額 | 53,277 |
| その他 | 129,178 |
| 物件費等 | 6,432,355 ※ |
| 物件費 | 2,565,246 |
| 維持補修費 | 386,308 |
| 減価償却費 | 3,447,447 |
| その他 | 33,355 |
| その他の業務費用 | 491,585 |
| 支払利息 | 372,970 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 5,232 |
| その他 | 113,383 |
| 移転費用 | 6,869,765 ※ |
| 補助金等 | 6,135,429 |
| 社会保障給付 | 725,624 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 8,711 |
| 経常収益 | 2,172,084 |
| 使用料及び手数料 | 1,648,842 |
| その他 | 523,242 |
| 純経常行政コスト | △ 14,168,942 |
| 臨時損失 | 147,282 |
| 災害復旧事業費 | 59,245 |
| 資産除売却損 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 88,037 |
| 臨時利益 | 1,991 |
| 資産売却益 | 1,991 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 14,314,233 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 58,398,805 | 94,690,778 | △ 36,291,973 |
| 純行政コスト(△) | △ 14,314,233 | | △ 14,314,233 |
| 財源 | 13,042,384 | | 13,042,384 |
| 税金等 | 10,029,768 | | 10,029,768 |
| 国県等補助金 | 3,012,616 | | 3,012,616 |
| 本年度差額 | △ 1,271,848 ※ | | △ 1,271,848 ※ |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 2,505,505 ※ | 2,505,505 ※ |
| 有形固定資産等の増加 | | 919,764 | △ 919,764 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,462,361 | 3,462,361 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 267,910 | △ 267,910 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 230,819 | 230,819 |
| 資産評価差額 | △ 223 | △ 223 | |
| 無償所管換等 | 12,104 | 12,104 | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 2,621 | | △ 2,621 |
| その他 | △ 291,863 ※ | △ 81,014 | △ 210,850 |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,554,451 ※ | △ 2,574,637 ※ | 1,020,186 |
| 本年度末純資産残高 | 56,844,354 | 92,116,141 | △ 35,271,787 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 12,982,468 ※ |
| 業務費用支出 | 6,112,703 |
| 人件費支出 | 2,456,334 |
| 物件費等支出 | 3,198,296 |
| 支払利息支出 | 372,970 |
| その他の支出 | 85,103 |
| 移転費用支出 | 6,869,765 ※ |
| 補助金等支出 | 6,135,429 |
| 社会保障給付支出 | 725,624 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 8,711 |
| 業務収入 | 14,798,261 |
| 税込等収入 | 9,866,705 |
| 国県等補助金収入 | 2,811,251 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,747,563 |
| その他の収入 | 372,742 |
| 臨時支出 | 59,245 |
| 災害復旧事業費支出 | 59,245 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,756,548 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,418,029 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,130,609 |
| 基金積立金支出 | 285,620 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 1,800 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 636,738 |
| 国県等補助金収入 | 292,243 |
| 基金取崩収入 | 307,244 |
| 貸付金元金回収収入 | 27,944 |
| 資産売却収入 | 6,218 |
| その他の収入 | 3,089 |
| 投資活動収支 | △ 781,292 ※ |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,464,133 |
| 地方債償還支出 | 2,464,133 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,122,300 |
| 地方債発行収入 | 1,122,300 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △ 1,341,833 |
| 本年度資金収支額 | △ 366,576 ※ |
| 前年度末資金残高 | 1,236,058 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 869,482 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 57,656 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,781 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 59,437 |
| 本年度末現金預金残高 | 928,919 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D) - (E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産 | 38,580,832 | 344,857 | 62,123 | 38,863,566 | 16,323,029 | 671,236 | 22,540,537 |
| 土地 | 11,626,433 | 1,041 | 3,812 | 11,623,662 | 0 | 0 | 11,623,662 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 21,259,546 | 92,906 | 1,200 | 21,351,252 | 12,329,007 | 439,346 | 9,022,245 |
| 工作物 | 5,664,585 | 35,943 | 0 | 5,700,528 | 3,994,022 | 231,890 | 1,706,506 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 30,268 | 214,967 | 57,111 | 188,124 | 0 | 0 | 188,124 |
| インフラ資産 | 97,028,823 | 12,545,109 | 324,388 | 109,249,544 | 49,040,568 | 1,774,738 | 60,208,976 |
| 土地 | 1,338,593 | 374,769 | 415 | 1,712,947 | 0 | 0 | 1,712,947 |
| 建物 | 4,827,373 | 926,985 | 0 | 5,754,358 | 2,723,292 | 132,738 | 3,031,066 |
| 工作物 | 90,438,664 | 10,798,131 | 0 | 101,236,795 | 46,317,276 | 1,642,000 | 54,919,519 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 424,193 | 445,224 | 323,973 | 545,444 | 0 | 0 | 545,444 |
| 物品 | 1,433,348 | 1,885,095 | 15,819 | 3,302,624 | 1,344,697 | 82,983 | 1,957,927 |
| 合計 | 137,043,003 | 14,775,061 | 402,330 | 151,415,734 | 66,708,294 | 2,528,957 | 84,707,440 |

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位 : 千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-----------|---------|------------|-----------|---------|-----------|------------|
| 事業用資産 | 3,694,468 | 6,538,264 | 837,813 | 1,871,850 | 2,806,062 | 505,094 | 6,286,986 | 22,540,537 |
| 土地 | 3,184,834 | 2,361,087 | 415,803 | 332,326 | 1,154,507 | 73,119 | 4,101,986 | 11,623,662 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 500,613 | 3,937,624 | 421,911 | 1,533,583 | 1,280,535 | 36,199 | 1,311,780 | 9,022,245 |
| 工作物 | - | 229,271 | - | - | 280,795 | 395,776 | 800,664 | 1,706,506 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 9,021 | 10,282 | 99 | 5,941 | 90,225 | - | 72,556 | 188,124 |
| インフラ資産 | 45,236,086 | - | - | 11,274,314 | 3,698,576 | - | - | 60,208,976 |
| 土地 | 1,347,102 | - | - | 365,659 | 186 | - | - | 1,712,947 |
| 建物 | 2,151,037 | - | - | 880,029 | - | - | - | 3,031,066 |
| 工作物 | 41,523,709 | - | - | 10,028,626 | 3,367,184 | - | - | 54,919,519 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 214,238 | - | - | - | 331,206 | - | - | 545,444 |
| 物品 | 3,018 | 8,185 | 1,984 | 1,716,689 | 13,873 | 115,987 | 98,191 | 1,957,927 |
| 合計 | 48,933,572 | 6,546,449 | 839,797 | 14,862,853 | 6,518,511 | 621,081 | 6,385,177 | 84,707,440 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 9,820 | 0.191 | 1,880 | 0.050 | 491 | 1,389 | 491 |
| 合計 | 9,820 | 0.191 | 1,880 | 0.050 | 491 | 1,389 | 491 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 丹波地域開発株式会社 | 303,000 | 589,597 | 130,229 | 459,368 | 748,000 | 40.51% | 186,090 | 116,910 | 303,000 |
| 公益財団法人丹波ふるさと振興公社 | 14,700 | 18,647 | 3,576 | 15,071 | 15,000 | 98.00% | 14,770 | - | 14,700 |
| 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協会の | 1,550 | 106,169 | 56,728 | 49,441 | 2,050 | 75.61% | 37,382 | - | 1,550 |
| 株式会社丹波情報センター | 10,000 | 23,194 | 806 | 22,388 | 20,000 | 50.00% | 11,194 | - | 10,000 |
| 公益財団法人瑞穂農業公社 | 20,000 | 56,026 | 7,385 | 48,641 | 25,000 | 80.00% | 38,913 | - | 20,000 |
| グリーンランドみずほ株式会社 | 35,000 | 80,402 | 19,619 | 60,782 | 50,000 | 70.00% | 42,547 | - | 35,000 |
| 瑞穂農林株式会社 | 4,100 | 1,032,141 | 1,006,869 | 25,272 | 10,000 | 41.00% | 10,362 | - | 4,100 |
| 一般財団法人和知ふるさと振興センター | 27,000 | 112,950 | 36,106 | 76,844 | 31,000 | 87.10% | 66,931 | - | 27,000 |
| 合計 | 415,350 | 2,019,127 | 1,261,318 | 757,809 | 901,050 | - | 408,190 | 116,910 | 415,350 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| 京都府信用保証協会 | 8,875 | 770,567,311 | 690,044,813 | 80,522,498 | 7,626,878 | 0.12% | 96,627 | - | 8,875 | 8,875 |
| 公益財団法人京都府農業総合支援センター | 270 | 397,316 | 383,114 | 14,203 | 13,910 | 1.94% | 276 | - | 270 | 270 |
| 京都府農業信用基金協会 | 4,650 | 109,601,485 | 105,341,813 | 4,259,672 | 2,873,520 | 0.16% | 6,815 | - | 4,650 | 4,650 |
| 公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター | 846 | 1,050,469 | 1,214 | 1,049,255 | 1,001,230 | 0.08% | 839 | - | 846 | 846 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 300 | 42,776,548 | 28,454,123 | 14,322,425 | 136,900 | 0.22% | 31,509 | - | 300 | 300 |
| 京丹波森林組合 | 330 | 316,557 | 80,860 | 235,697 | 72,067 | 0.46% | 1,084 | - | 330 | 330 |
| 株式会社グランパール京都ゴルフ倶楽部(※) | 5,600 | 958,079 | 674,194 | 283,885 | 357,802 | 3.91% | 11,100 | - | 5,600 | 5,600 |
| ミニボラントピア事業 | 15,000 | 360,649 | 164,271 | 196,378 | 125,231 | 11.98% | 23,526 | - | 15,000 | 15,000 |
| 社会福祉法人わち福祉会 | 1,000 | 895,025 | 11,403 | 883,623 | 113,320 | 0.88% | 7,776 | - | 1,000 | 1,000 |
| 地方公営企業等金融機構 | 2,600 | 24,755,829,000 | 24,488,402,000 | 267,427,000 | 16,602,000 | 0.02% | 53,485 | - | 2,600 | 2,600 |
| 合計 | 39,471 | 25,682,752,441 | 25,313,557,804 | 369,194,637 | 28,922,858 | - | 233,038 | - | 39,471 | 39,471 |

※株式会社グランパール京都ゴルフ倶楽部の出資割合(%)は株式数により算定しているため、(A)/(E)とは一致しません。

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-----------|-------|---------|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,016,742 | - | - | - | 2,016,742 | 2,016,742 |
| 減債基金 | 415,933 | - | - | - | 415,933 | 415,933 |
| 振興基金 | 1,690,331 | 1,501 | - | - | 1,691,832 | 1,690,723 |
| 地域福祉基金 | 108,373 | - | - | - | 108,373 | 108,373 |
| まちづくり推進基金 | 25,980 | - | - | - | 25,980 | 25,980 |
| 中山間ふるさと保全基金 | 12,565 | - | - | - | 12,565 | 12,565 |
| 鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金 | 25,944 | - | - | - | 25,944 | 25,944 |
| 集落営農推進基金 | 9,338 | - | - | - | 9,338 | 9,338 |
| 林道維持管理基金 | 531 | - | - | - | 531 | 531 |
| 図書充実基金 | 1,880 | - | - | - | 1,880 | 1,880 |
| 災害救助基金 | 4,392 | - | - | - | 4,392 | 4,392 |
| 過疎地域自立促進特別基金 | 179,909 | - | - | - | 179,909 | 179,909 |
| ふるさと応援寄附金基金 | 18,013 | - | - | - | 18,013 | 18,013 |
| 土地開発基金 | 118,978 | - | 269,013 | - | 387,991 | 387,991 |
| 育英基金 | 16,380 | - | - | - | 16,380 | 16,380 |
| バス運行事業特別会計基金 | 6,004 | - | - | - | 6,004 | 6,004 |
| 国保財政調整基金 | 232,562 | - | - | - | 232,562 | 232,562 |
| 介護保険給付費準備基金 | 146,607 | - | - | - | 146,607 | 146,607 |
| 下水道基金 | 48,608 | - | - | - | 48,608 | 48,608 |
| 水道基金 | 397,238 | - | - | - | 397,238 | 397,238 |
| 合計 | 5,476,308 | 1,501 | 269,013 | - | 5,746,822 | 5,745,713 |

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 医師確保奨学金 | 1,800 | - | - | - | 1,800 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | 1,800 | - | - | - | 1,800 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|--------------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 奨学資金 | 3,360 | 160 |
| | | |
| 小計 | 3,360 | 160 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 7,334 | 349 |
| 町民税法人 | 1,030 | 49 |
| 固定資産税 | 43,854 | 2,087 |
| 軽自動車税 | 2,373 | 113 |
| 国民健康保険税 | 29,593 | 3,158 |
| 後期高齢者医療保険料 | 494 | 19 |
| 介護保険料 | 6,623 | 1,684 |
| | | |
| その他の未収金 | | |
| 農地・農業用施設災害復旧事業分担金(過年度分) | 243 | 12 |
| 保育所入所負担金過年度分 | 2,298 | 109 |
| 延長保育料(過年度分) | 12 | 1 |
| CATV加入金(過年度分) | 50 | 2 |
| 南丹区域農用地総合整備事業地元負担金(過年度分) | 1,105 | 53 |
| 学童保育負担金滞納分 | 110 | 5 |
| マイクロバス利用負担金滞納分 | 71 | 3 |
| 子育て支援センター使用料(過年度分) | 12 | 1 |
| 保育所利用料過年度分 | 223 | 11 |
| 農村多元情報施設使用料(過年) | 906 | 43 |
| 町営住宅使用料過年分 | 16,778 | 799 |
| 幼稚園授業料滞納分 | 314 | 15 |
| 建物貸付料過年度分 | 1,401 | 67 |
| 土地貸付料過年度分 | 110 | 5 |
| 学童保育利用者保険料滞納繰越分 | 6 | 0 |
| 学校給食費(過年度分) | 4,911 | 234 |
| 製造加工品等売上収入(過年度分) | 257 | 12 |
| 保育所通園バス代(過年度分) | 28 | 1 |
| 小学校通学バス代(過年度分) | 78 | 4 |
| 中学校通学バス代(過年度分) | 225 | 11 |
| 換地処分精算金収入(過年度分) | 331 | 16 |
| 道路改修工事負担収入 | 185 | 9 |
| 施設管理協力金 | 342 | 16 |
| 下水道使用料 | 37,815 | 749 |
| | | |
| 小計 | 159,110 | 9,635 |
| 合計 | 162,470 | 9,795 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| | | |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税個人 | 4,701 | 224 |
| 町民税法人 | 427 | 20 |
| 固定資産税 | 10,257 | 488 |
| 軽自動車税 | 1,333 | 63 |
| 国民健康保険税 | 13,743 | 1,466 |
| 後期高齢者医療保険料 | 470 | 18 |
| 介護保険料 | 3,400 | 864 |
| その他の未収金 | | |
| 南丹区域農用地総合整備事業負担金 | 195 | 9 |
| 保育所利用料現年度分 | 36 | 2 |
| 農村多元情報施設使用料(現年) | 676 | 32 |
| 町営住宅使用料現年分 | 3,207 | 153 |
| 土地貸付料 | 3 | 0 |
| 建物貸付料 | 50 | 2 |
| 学童保育利用者保険料 | 501 | 24 |
| 学校給食費 | 7 | 0 |
| 小学校通学バス代 | 677 | 32 |
| 中学校通学バス代 | 108 | 2 |
| 一般被保険者返納金 | 4,648 | 92 |
| 下水道使用料 | 104,023 | 2,652 |
| 病院未収金(診療報酬等) | 171,167 | 84,663 |
| | | |
| 小計 | 319,627 | 90,809 |
| 合計 | 319,627 | 90,809 |

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|---------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 125,596 | 18,314 | 125,596 | - | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 231,480 | 42,219 | 228,344 | 3,136 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 147,152 | 19,091 | 147,152 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 569,317 | 99,554 | 556,427 | - | 12,890 | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 3,035,181 | 246,762 | 140,537 | 108,941 | 1,309,140 | 652,078 | - | - | 824,486 |
| その他 | 4,994,717 | 512,395 | 3,934,684 | 491,293 | 306,239 | 262,500 | - | - | - |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 4,955,429 | 369,501 | 4,292,499 | - | 234,556 | 428,374 | - | - | - |
| 減税補てん債 | 51,515 | 14,837 | 51,515 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 154,086 | 16,249 | - | - | - | - | - | - | 154,086 |
| 【その他】 | | | | | | | | | |
| その他 | 14,801,945 | 1,065,915 | 9,931,462 | 3,105,543 | 624,046 | 1,140,894 | - | - | - |
| 合計 | 29,066,419 | 2,404,838 | 19,408,218 | 3,708,913 | 2,486,871 | 2,483,846 | - | - | 978,572 |

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 29,066,419 | 18,638,447 | 6,258,599 | 2,975,931 | 205,804 | 389,985 | 122,610 | 475,043 |

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 29,066,419 | 2,404,838 | 2,486,707 | 2,487,558 | 2,498,399 | 2,405,697 | 9,989,002 | 5,065,484 | 1,300,119 | 428,615 |

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| | 該当なし |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 投資損失引当金 | 124,772 | - | - | 7,862 | 116,910 |
| 徴収不能引当金 | 18,191 | 7,618 | 12,507 | 3,507 | 9,795 |
| 流動資産 | | | | | |
| 徴収不能引当金 | 7,632 | 84,813 | - | 1,636 | 90,809 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職手当引当金 | 1,583,537 | 27,931 | - | - | 1,611,468 |
| 損失補償等引当金 | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | | | | | |
| 賞与等引当金 | 155,086 | 160,538 | 155,086 | - | 160,538 |
| 合計 | 1,889,218 | 280,900 | 167,593 | 13,005 | 1,989,521 |

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|----------------|-----------|--------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 農林漁業に係る補助金 | 補助事業者等 | 270,743 | 農林漁業施設等整備に係る補助金 |
| | 介護施設等整備補助金 | 介護事業者 | 29,808 | 介護施設等整備に係る補助金 |
| | コミュニティー助成事業補助金 | 質美下村区 | 38,928 | 質美下村区コミュニティーセンター整備に係る補助金 |
| | その他 | | - | |
| | 計 | | 339,479 | |
| その他の補助金等 | 農林漁業に係る補助金等 | 申請者等 | 328,864 | 農林漁業事業等に係る補助金 |
| | 後期高齢医療負担金 | 京都府後期高齢者医療広域連合 | 213,941 | 一部事務組合への負担金 |
| | 船井郡衛生管理組合分担金 | 船井郡衛生管理組合 | 252,695 | 一部事務組合への負担金 |
| | 京都中部広域消防組合負担金 | 京都中部広域消防組合 | 282,711 | 一部事務組合への負担金 |
| | 退職手当組合負担金 | 退職手当組合 | 157,084 | 一部事務組合への負担金 |
| | 社会福祉協議会専任職員等補助金 他 | (社)京丹波町社会福祉協議会 | 49,996 | 社会福祉協議会への補助金等 |
| | 国民健康保険 保険給付費 他 | | 2,070,302 | |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 京都府後期高齢者医療広域連合 | 219,296 | 一部事務組合への負担金 |
| | 介護保険 介護給付費 他 | | 1,918,898 | |
| | その他 | | 302,162 | |
| | 計 | | 5,795,950 | |
| 合計 | | 6,135,429 | | |

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------------------|-----------|-----------------|----------------|---------|
| 一般会計等 | 税金等 | 町税 | 1,712,002 | |
| | | 地方譲与税 | 92,945 | |
| | | 利子割交付金 | 2,804 | |
| | | 配当割交付金 | 10,415 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 10,269 | |
| | | 地方消費税交付金 | 245,405 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 68,017 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 36,858 | |
| | | 地方特例交付金 | 3,985 | |
| | | 地方交付税 | 4,968,957 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 2,634 | |
| | | 分担金及び負担金 | 24,224 | |
| | | 寄附金 | 21,841 | |
| | | 繰入金 | 22,697 | |
| | 小計 | 7,223,052 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 142,454 |
| | | | 府支出金 | 42,394 |
| | | | 計 | 184,848 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 485,889 |
| | | | 府支出金 | 821,690 |
| 計 | | | 1,307,579 | |
| 小計 | 1,492,428 | | | |
| 合計 | 8,715,480 | | | |
| 公営企業会計 公営事業会計 | 税金等 | 国民健康保険税 | 323,138 | |
| | | 国民健康保険 療養給付費交付金 | 22,034 | |
| | | 国民健康保険 前期高齢者交付金 | 797,381 | |
| | | 国民健康保険 共同事業交付金 | 412,888 | |
| | | 後期高齢者医療保険料 | 148,603 | |
| | | 介護保険料 | 423,620 | |
| | | 介護保険 支払基金交付金 | 548,152 | |
| | | 下水道 分担金及び負担金 | 3,564 | |
| | | 水道 | 126,381 | |
| | | 京丹波町病院 長期前受金戻入 | 954 | |
| | | 小計 | 2,806,716 | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国民健康保険 国庫支出金 | 392,081 |
| | | | 国民健康保険 府支出金 | 104,000 |
| | | | 介護保険 国庫支出金 | 530,728 |
| | | | 介護保険 府支出金 | 307,702 |
| | | | 下水道 府支出金 | 2,478 |
| | | | 京丹波町病院 府補助金 | 163,778 |
| | | | 京丹波町病院 長期前受金戻入 | 19,421 |
| | | 計 | 1,520,188 | |
| | | 小計 | 1,520,188 | |
| 合計 | 4,326,905 | | | |

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 14,314,233 | 2,827,767 | 602,700 | 9,549,838 | 1,333,928 |
| 有形固定資産等の増加 | 919,764 | 184,848 | 519,600 | 215,316 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 267,910 | - | - | 264,615 | 3,296 |
| その他 | 291,863 | - | - | - | 291,863 |
| 合計 | 15,793,770 | 3,012,616 | 1,122,300 | 10,029,768 | 1,629,086 |

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 現金 | - |
| 要求払預金 | 869,482 |
| 短期投資 | - |
| 合計 | 869,482 |

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち京丹波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 488,673 千円 (1,859,996 千円)

土地 488,673 千円 (1,859,996 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

平成29年度(2017年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類

連結会計

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 94,232,384 ※ | 固定負債 | 35,669,558 |
| 有形固定資産 | 87,675,548 | 地方債等 | 27,766,197 |
| 事業用資産 | 24,896,272 ※ | 長期未払金 | 400 |
| 土地 | 12,136,731 | 退職手当引当金 | 2,143,158 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 25,095,941 | その他 | 5,759,803 |
| 建物減価償却累計額 | △ 14,401,240 | 流動負債 | 3,232,591 ※ |
| 工作物 | 5,757,491 | 1年内償還予定地方債等 | 2,593,777 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,030,637 | 未払金 | 274,985 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 42,828 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 3,325 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 236,115 |
| 航空機 | - | 預り金 | 69,621 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 11,941 |
| その他 | 390,765 | 負債合計 | 38,902,149 |
| その他減価償却累計額 | △ 240,904 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 188,124 | 固定資産等形成分 | 96,315,343 |
| インフラ資産 | 60,208,976 | 余剰分(不足分) | △ 37,229,577 |
| 土地 | 1,712,947 | 他団体出資等分 | 621,758 |
| 建物 | 5,754,358 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 2,723,292 | | |
| 工作物 | 101,236,795 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 46,317,276 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 545,444 | | |
| 物品 | 6,283,298 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,712,997 | | |
| 無形固定資産 | 1,255,574 ※ | | |
| ソフトウェア | 69,754 | | |
| その他 | 1,185,819 | | |
| 投資その他の資産 | 5,301,262 | | |
| 投資及び出資金 | 69,737 | | |
| 有価証券 | 2,160 | | |
| 出資金 | 39,671 | | |
| その他 | 27,906 | | |
| 長期延滞債権 | 201,768 | | |
| 長期貸付金 | 3,733 | | |
| 基金 | 4,566,922 | | |
| 減債基金 | 415,933 | | |
| その他 | 4,150,989 | | |
| その他 | 470,630 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 11,528 | | |
| 流動資産 | 4,377,289 | | |
| 現金預金 | 1,520,129 | | |
| 未収金 | 771,849 | | |
| 短期貸付金 | 0 | | |
| 基金 | 2,082,959 | | |
| 財政調整基金 | 2,082,959 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 87,652 | | |
| その他 | 8,629 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 93,929 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 98,609,673 | 純資産合計 | 59,707,524 |
| | | 負債及び純資産合計 | 98,609,673 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 22,404,895 ※ |
| 業務費用 | 13,479,727 |
| 人件費 | 4,252,826 |
| 職員給与費 | 3,856,989 |
| 賞与等引当金繰入額 | 212,050 |
| 退職手当引当金繰入額 | 53,277 |
| その他 | 130,510 |
| 物件費等 | 8,596,317 ※ |
| 物件費 | 4,157,704 |
| 維持補修費 | 406,163 |
| 減価償却費 | 3,685,099 |
| その他 | 347,352 |
| その他の業務費用 | 630,583 |
| 支払利息 | 380,684 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 6,579 |
| その他 | 243,320 |
| 移転費用 | 8,925,168 ※ |
| 補助金等 | 8,187,633 |
| 社会保障給付 | 726,228 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 11,308 |
| 経常収益 | 5,479,689 |
| 使用料及び手数料 | 3,353,073 |
| その他 | 2,126,616 |
| 純経常行政コスト | △ 16,925,206 |
| 臨時損失 | 149,838 |
| 災害復旧事業費 | 59,245 |
| 資産除売却損 | 2,556 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 88,037 |
| 臨時利益 | 11,390 ※ |
| 資産売却益 | 2,206 |
| その他 | 9,183 |
| 純行政コスト | △ 17,063,655 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 前年度末純資産残高 | 60,865,665 | 98,977,047 | △ 38,449,604 | 338,222 |
| 純行政コスト(△) | △ 17,063,655 | | △ 17,053,033 | △ 10,622 |
| 財源 | 15,987,097 | | 15,979,938 | 7,159 |
| 税金等 | 11,603,121 | | 11,603,121 | - |
| 国県等補助金 | 4,383,976 | | 4,376,817 | 7,159 |
| 本年度差額 | △ 1,076,558 | | △ 1,073,095 | △ 3,463 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | - | - | |
| 有形固定資産等の増加 | | - | - | |
| 有形固定資産等の減少 | | - | - | |
| 貸付金・基金等の増加 | | - | - | |
| 貸付金・基金等の減少 | | - | - | |
| 資産評価差額 | △ 223 | | | |
| 無償所管換等 | 13,657 | | | |
| 他団体出資等分の増加 | 287,000 | | | 287,000 |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 98,972 | | | |
| その他 | △ 283,045 | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,158,141 | △ 2,661,704 | 1,220,027 | 283,537 |
| 本年度末純資産残高 | 59,707,524 | 96,315,343 | △ 37,229,577 | 621,758 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|----------------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 12,982,468 ※ |
| 業務費用支出 | 6,112,703 |
| 人件費支出 | 2,456,334 |
| 物件費等支出 | 3,198,296 |
| 支払利息支出 | 372,970 |
| その他の支出 | 85,103 |
| 移転費用支出 | 6,869,765 ※ |
| 補助金等支出 | 6,135,429 |
| 社会保障給付支出 | 725,624 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 8,711 |
| 業務収入 | 14,798,261 |
| 税込等収入 | 9,866,705 |
| 国県等補助金収入 | 2,811,251 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,747,563 |
| その他の収入 | 372,742 |
| 臨時支出 | 59,245 |
| 災害復旧事業費支出 | 59,245 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,756,548 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,418,029 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,130,609 |
| 基金積立金支出 | 285,620 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 1,800 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 636,738 |
| 国県等補助金収入 | 292,243 |
| 基金取崩収入 | 307,244 |
| 貸付金元金回収収入 | 27,944 |
| 資産売却収入 | 6,218 |
| その他の収入 | 3,089 |
| 投資活動収支 | △ 781,292 ※ |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,464,133 |
| 地方債等償還支出 | 2,464,133 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 1,122,300 |
| 地方債等発行収入 | 1,122,300 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △ 1,341,833 |
| 本年度資金収支額 | △ 440,197 |
| 前年度末資金残高 | 1,897,289 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 2,808 |
| 本年度末資金残高 | 1,459,900 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 58,287 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,943 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 60,230 ※ |
| 本年度末現金預金残高 | 1,520,129 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針等

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類もしくは決算書を読み替えて作成しており、会計処理の手法はそれぞれの団体の方針等によります。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

国保京丹波町病院事業会計

国民健康保険南丹病院組合（比例連結 15.40%）

船井郡衛生管理組合（比例連結 35.9%）

京都府市町村職員退職手当組合

京都府市町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結 7.50%）

京都中部広域消防組合（比例連結 14.89%）

京都府自治会館管理組合（比例連結 2.64%）

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（比例連結 2.33%）

京都府後期高齢者医療広域連合（比例連結 0.93%）

京都地方税機構（比例連結 0.52%）

株式会社丹波情報センター

丹波地域開発株式会社

公益財団法人丹波ふるさと振興公社

公益財団法人瑞穂農業公社

グリーンランドみずほ株式会社

瑞穂農林株式会社（比例連結 41.00%）

一般財団法人和知ふるさと振興センター

公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。